

尾張地域の重点プロジェクト

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(1) 多様な担い手の確保・育成

～市町・農業団体等の農業塾と連携・協力して「新しい担い手」を育成します～

新たな担い手の確保のため、一宮市・稲沢市・JA愛知西が運営する「はつらつ農業塾」に対して、講義や栽培指導、就農計画作成等を支援しました。また、経営の多角化や経営の安定につながる商品開発や直売などの6次産業化に向けた取組を支援しました。

取組内容①

一宮市・稲沢市・JA愛知西は、平成26年度に「はつらつ農業塾・担い手育成コース」を開講し、JAの出荷組織に加入する担い手の育成に取り組んでいます。

このコースでは、カリキュラムに沿って2年間の研修を受け、就農後はJAの出荷組織に加入します。

農業改良普及課は入塾説明会で営農モデルを説明し、面接官や講義の講師を務めるとともに、個別ほ場の栽培管理指導や農業次世代人材投資資金の活用支援、就農計画の作成支援等を通じて、塾生がスムーズに就農できるよう支援しました。

平成30年8月には3期生1名が、なす部会に加入し、農業経営を開始しました。今後も引き続き、栽培技術や経営の指導を通じ、定着に向けた支援を行います。



青年等就農計画についての講義



研修状況について確認

取組内容②

管内では、総合化事業計画の認定を受けて6次産業化に取り組む農林漁業者等が17経営体あります。平成29年度に認定を受けた日進市のぶどう農家は、自園で栽培したワイン用品種ぶどうの委託醸造を開始し、30年から自園直売所でワインを販売しています。多彩なぶどう生果を中心に、ジュースや酢などの加工品、さらにワインがラインナップに加わり、新たな顧客の開拓が期待されます。計画の認定者以外にも管内では6次産業化に取り組む経営体が多くあり、ジャム、もちなどの自家加工や、ジュース、ジェラートやドレッシングなどの委託加工など、様々な取組が見られます。農業改良普及課では、栽培等の技術指導に加え、経営のプラスになる6次産業化の取組を、今後も支援していきます。



6次産業化を学ぶ研修



6次産業化で商品化されたワイン

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(2) 水田農業の維持・発展

～大規模個別経営体やJA出資法人等を核に水田農業の確立を目指します～

管内の地域農業再生協議会及び関係機関の参加のもと、「尾張地域米需給調整推進会議」を開催し、「水田農業の維持発展に向けて」を提言しました。

また、新たな米の共同乾燥調製施設の整備が行われ、水田農業の維持発展と農家所得向上に向けた取組が進められました。

取組内容

○「尾張地域米需給調整推進会議」の開催

平成30年11月21日に「尾張地域米需給調整推進会議」を開催し、水田農業をめぐる地域の情勢について情報交換を行いました。これを受け、農政課から「水田農業の維持発展に向けて」を提言しました。



推進会議で活発な意見交換

○新たな共同乾燥調製施設の整備

平成30年8月8日にJAあいち尾東は、日進市内において低温倉庫を併設した中部ライスセンターの新設竣工式を行いました。国の補助事業を活用して色彩選別機を導入し、平成30年産米はゆめまつり、あいちのかおりを全量1等米で出荷することができました。

「水田農業の維持発展に向けて」の提言

- ① 飼料用米における多収品種の導入
1俵当たりのコストを下げ、水田農業直接支払い交付金のメリットを受けること。
- ② 麦類への作付け転換
担い手の利用集積が進めば、一定のまとまった地域で麦類への作付け転換が可能となること。
- ③ 地代のあり方の再考
一部市町で賃貸借による地代が設定されているので、農地の出し手と受け手の需給バランスをみながら検討すること。
- ④ 低コスト化の推進
米価低迷に耐えうるための経営体質強化に努めること。
- ⑤ 立地条件を活かした販売戦略の構築
JAによる地域の特徴を活かした販売を行うこと。

トピック～麦類の作付拡大～

平成30年産及び31年産の麦類において、新規に取り組む市町があり、作付面積が拡大傾向にあります。

尾張管内の麦の作付予定面積 (ha)

協議会名	H30産面積	H31産面積	備考
一宮市	1	1	
犬山市	11	12	
稲沢市	12	24	H30産新規
豊明市	20	21	
東郷町	0	2	H31産新規
西春日井	1	1	H30産新規
大口町	61	66	
扶桑町	15	16	
計	121	143	

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(3) 園芸産地のパワーアップ

～露地野菜産地・果樹産地のパワーアップと施設園芸における

ICT活用を図ります～

J A愛知西のなすを対象に、産地の目指す方向を示した「産地戦略」を策定し、J A愛知北ではねぎを対象に「産地戦略」の実現を目指した実証事業に取り組みました。

また、J A愛知西管内のなす生産者が炭酸ガス発生装置及び環境モニタリングシステムを導入し、ICT（情報通信技術）活用を図りました。

取組内容①

J A愛知西を始めとした関係者で、なすを対象に「産地戦略」を策定しました。生産者の高齢化が進む中で、生産者数も10年後には33%減少するため、産地の維持発展が課題となりました。

「産地戦略」では、新規就農者の確保策、農地とハウスの流動化策、地域に適した品種選定、環境制御技術の積極導入等を位置づけることができました。

平成29年度に「産地戦略」を策定したJ A愛知北で、「J A愛知北ねぎ産地戦略実証協議会」が推進事業に取り組みました。導入実証事業として、①越津ねぎの青ねぎ栽培試験・販売形態の検討、②播種作業の機械化・緑化室育苗の実証を行いました。青ねぎは播種時期を変えて栽培し、5月から12月に出荷できる栽培体系が整い、市場からは高評価を得て、販路が確立しました。播種作業は土詰め機を導入し、作業効率の向上と苗の供給体制の確立が図られました。



「産地戦略」を検討する関係者



越津ねぎの青ねぎ栽培試験

取組内容②

「J A愛知西なす協議会」の3戸が、「あいち型植物工場推進事業」を活用して、炭酸ガス発生装置及び環境モニタリングシステムを導入しました。

温室内のCO₂濃度などを測定して、効率的に炭酸ガスを施用することで光合成を促進し、増収と品質の向上を図ります。生産者は、グループ内のモニタリングデータをスマートフォン等で共有し、毎月検討会を開催して技術向上を図っています。

平成29年度に導入した「J A愛知西きく部会」では、茎が太くなるなどの効果はなかったものの、葉が厚くなるなどの変化は見られ、品質向上に向けて期待がされています。

今後は、他の生産者にも情報を提供して、地域全体での技術向上を図っていきます。



炭酸ガス発生装置



環境モニタリングシステム

2 地元応援プロジェクト

(1) 都市農業の推進

～市町や農業団体等と協力して、農業体験の取組を通して農業の理解促進を進めます～

都市農業の振興を図るために、J A西春日井が開設する「アグリスクール」の運営サポートや、管内市町で初となる北名古屋市の「都市農業振興基本計画」の策定の助言を行いました。

また、都市住民の農業への理解促進を図る機会を増やすため、市民農園に関する情報サイトを開設し、PRしました。

取組内容

J A西春日井の管内（清須市、北名古屋市、豊山町の一部）は、名古屋市に隣接する都市農業地域で、ほうれんそうを始め野菜栽培が盛んです。しかし近年では、農業者の高齢化により、担い手が減少し、耕作されない農地が増加しています。このため、J A西春日井は平成 29 年から「アグリスクール」を開設しており、その運営をサポートしました。2 期目となる今期は J A 営農指導員や地元農家が講師を務め、実習を中心に 23 回の講習が行われ、16 人が受講しました。このうち 3 人が、J A 産直部会員に登録して出荷に取り組んでいます。

また、北名古屋市が、「都市農業振興基本計画」を策定するにあたり、策定委員会の構成員として参画し、助言しました。同計画は、「農業生産の強化のための支援」、「身近に土とふれあえる機会の充実」、「農地防災機能の効果的な発現」を柱としており、同市の地理的特性を活かした米のブランド化や畑作振興、レジャー農園の推進、防災協力農地の確保など、多様な機能を持つ都市農地の保全と良好な環境形成に向けた内容が盛り込まれています。

さらに、管内には都市住民が農業を体験できる市民農園が 209 か所(H30.3 末現在)あり、これらの情報を一元化したサイトを事務所ホームページに開設し、PRしました。

基本計画表紙

北名古屋市都市農業振興基本計画

～ 水と土のゆたかので誰もが安全に安心して暮らせる
北名古屋市をめざして ～



平成 31 (2019) 年 3 月
北名古屋市

受講風景



J A 西春日井アグリスクールの受講者

2 地元応援プロジェクト

(2) 直売所の地域交流拠点化

～直売所を地域交流拠点として、生産者と消費者との交流を促進します～

管内の各JAでは次々と魅力ある直売所をオープンさせています。この流れをさらに加速させ、好循環が生まれるよう、先進事例であるJA尾張中央ファーマーズマーケット「ぐうびいひろば」をモデルに、様々な活動を展開してきました。こうした取組を広げて、直売所間の交流と連携を深めるために「尾張地域直売所地域交流拠点化連絡会議」を開催しました。

取組内容

JA尾張中央ファーマーズマーケット「ぐうびいひろば」は、平成27年4月のオープン以来、「産地直売所を交流拠点としたにぎわい創出事業」(H28)を実施し、その後も継続した出荷者の確保と品揃えの充実、商品開発、食育体験ツアー、SNSを活用した情報発信などに取り組んだ結果、3周年の平成29年度の来店者数は50万人を超え、総販売額は10億円を突破し、地域の先進事例として注目されています。

こうした先進事例のノウハウを広げ、直売所間の連携を深めるために、平成30年8月28日にJA愛知西一色下方研修センターで、「尾張地域直売所地域交流拠点化連絡会議」を開催しました。当日は、管内JA、JA愛知中央会、JAあいち経済連、県関係者が出席し、リニューアルオープンしたJA愛知西「産直広場一色下方店」を見学後、事例紹介と意見交換を行いました。

この中では、JAから集出荷方法の工夫や農業塾による出荷者の養成、地元農産物を活用した6次産業化商品の開発、食育ソムリエによる消費者との交流などが紹介されました。

今後もJA尾張中央ファーマーズマーケットの先進事例を参考にしつつ、直売所が地域の交流拠点として更なるにぎわいを創出できるよう、活動を発展させていきます。



JA尾張中央「食育ソムリエとの交流」



JA愛知西「6次化商品 米粉パン」

H30年度新規直売所(3カ所)

尾張管内のJA直売所



JA愛知西「産直広場南小湊店」



JA愛知西「産直広場一色下方店」



青色：既設(22カ所)
オレンジ色：新規(3カ所)



JA西春日井「アグリマルシェはるひ」

2 地元応援プロジェクト

(3) 地産地消・ブランド力の強化

～地元の人が地元のモノを愛し、地元のモノを買って食べる

「地元応援」キャンペーンを展開します～

「いいともあいち運動」を活用し、あいちの伝統野菜「宮重大根^{みやしげだいこん}」のPRを図り、尾張地域の農林水産物のブランド力の強化や県産農林水産物全体のイメージアップを進め、需要拡大を図りました。

また、交流会等で「いいともあいち運動」のシンボルマーク「あいまる」を活用し、地産地消への理解を深める啓発活動を行いました。

取組内容①

J Aの直売所を中心とした、「いいともあいち運動」シンボルマークの積極的な活用により、地産地消に対する、県民の意識の向上に努めました。平成30年8月28日に開催した、「尾張地域直売所地域交流拠点化連絡会議」において、「いいともあいち運動」啓発資材を紹介し、J Aに対して活用の推進を図りました。管内の5 J Aでは、それぞれの直売所において、商品にシールを貼付したり、のぼりを設置したりするなど、啓発資材を活用しています。J A西春日井の直売所（アグリマルシェはるひ）では、12月22日のオープンに併せて啓発資材を提供し、直売所の活性化にもつなげました。今後も、J A等と連携し、地産地消の取組を推進していきます。



いいともあいち運動
シンボルマーク「あいまる」

取組内容②

J A西春日井では、伝統野菜と地産地消をテーマに「尾張地域いいともあいち地域サロン交流会」を開催し、一般消費者、J A西春日井、生産者等29名が参加しました。

当日は、宮重大根純種子保存会会長から、清須市の伝統野菜である「宮重大根」について、その起源や保存会の普及活動の話を伺ったり、J A西春日井料理教室講師から、大根の調理方法や効能を教えていただいたりするなどして、地元の伝統野菜についての理解を深めることができました。県からは、あいちの伝統野菜・地産地消について説明をし、愛知の農林水産業の応援団になってもらえるよう、PRしました。

さらに、J A西春日井が開発した、地元農産物を使用した6次産業化商品の試食とアンケートを実施し、その結果をJ Aにフィードバックすることによって、今後のJ Aの商品開発の参考としました。

今後も生産者、農業関係団体等と連携して、地産地消の取組を支援していきます。



講演「宮重大根の
ルーツと栽培を知る」



J A西春日井の特産品

3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります①～

安定的な農業経営や県民の安全・安心な暮らしを実現するために、農業用排水機場、農業用排水路の整備、ため池等の耐震化等を推進しました。

取組内容

○農業用排水路の整備

富永排水路、榎津・江松排水路は、名古屋市中川区の西に位置し、戸田川に流れる農業用基幹排水路です。

昭和40年代からの地盤沈下の影響による排水能力の機能低下を解消するため、「地盤沈下対策事業尾張西南部地区」の一環として、昭和53年から5年間で延長約1.1kmの鋼矢板護岸排水路を建設しました。

その後、40年近くが経過し、当時の鋼矢板は腐食により板厚が減少し、排水路護岸としての強度が限界に達しつつあり、周辺の農地や家屋等に被害が及ぶ恐れが顕在化してきました。

このため「地盤沈下対策事業富田地区」により平成29年度から9年間で延長0.9kmの排水路を改修することにより、当地域の農業経営の安定と県民の安全・安心な暮らしを実現することを目指します。

鋼矢板腐食の状況



欠損箇所(榎津・江松排水路)



鋼矢板厚さ測定(富永排水路)

榎津・江松排水路の改修状況



3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります②～

山地災害から人命・人家を守るため、治山施設の整備・維持管理や適切な森林整備を進めました。

取組内容

○治山施設の整備

瀬戸市始め4市で、「治山事業」による山腹・溪流工事を実施しました。

山腹崩壊を防止するための土留工や、流水による溪岸の横侵食を防止するための護岸工などを施工し、山地を起因とする災害の未然防止対策を図りました。

○森林整備

犬山市始め4市で、「あいち森と緑づくり事業」や「治山事業」による森林整備工事を実施しました。

手入れが行き届かず、枯損木が発生したり、樹木の繁茂により下層植生が衰退するなど、機能低下の恐れがある森林の間伐等を行い、森林を適切に保全・管理することにより、土砂災害の防止や水源かん養など森林の有する多面的機能の向上を図りました。

過去の山地災害



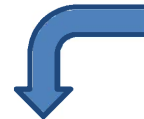
溪流からの土石等流出



山腹斜面崩落



治山施設の整備状況（春日井市）



森林整備（里山林）の状況（日進市）